

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流 動 資 産	723,826	流 動 負 債	560,341
現 金 預 金	5,528	支 払 手 形	142,696
受 取 手 形	3,319	買 掛 金	395,500
売 掛 金	460,073	未 払 金	771
商 品	15,372	未 払 法 人 税 等	5,500
短 期 貸 付 金	237,469	未 払 消 費 税	1,797
そ の 他	2,062	未 払 費 用	2,557
		預 り 金	457
		損 害 保 険 預 り 金	0
固 定 資 産	16,672	賞 与 引 当 金	5,070
有形固定資産	13,115	役 員 賞 与 引 当 金	5,990
建 物	1,406	固 定 負 債	13,369
車 両 運 搬 具	10,953	退 職 給 付 引 当 金	13,069
工 具 器 具 備 品	755	長 期 未 払 金	300
投資その他の資産	3,556	負 債 合 計	573,710
差 入 保 証 金	158	純 資 産 の 部	
そ の 他	3,398	株 主 資 本	166,787
		資 本 金	40,000
		利 益 剰 余 金	126,787
		そ の 他 利 益 剰 余 金	126,787
		繰 越 利 益 剰 余 金	126,787
		純 資 産 合 計	166,787
資 産 合 計	740,498	負 債 及 び 純 資 産 合 計	740,498

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連 ・・・・・・・ 移動平均法による原価法
会社株式

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の ・・・・・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直
入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時 価 の な い も の ・・・・・・・ 移動平均法による原価法

(2) 貯 蔵 品 ・・・・・・・ 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりま
す。

ただし、車両および平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額
法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基
づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5
年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一
定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理すること
としております。

4. その他重要な会計方針に係る事項

(1) 重要なリース取引の処理方法

借手としてのリース及び貸手としてのリースの双方の場合において、リース物件の所有権が借主
に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係
る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 196,345千円

2. 関係会社に対する金銭債権・債務
短 期 金 銭 債 権 542,700千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 2,084円85銭

2. 1株当たり当期純利益 21円19銭

(当期純損益金額)

当期純利益 1,694千円